

【公益・重点事業】自転車・モーターサイクル

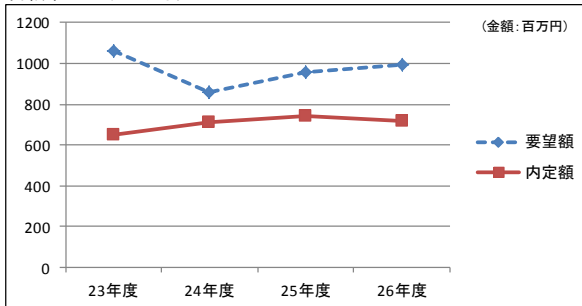
1. 補助の目的・概要

自転車競技・小型自動車(モーターサイクル)競技の普及と振興は、競輪・オートレースの収益で運営されているJKAにとって重要な事業であり、公益事業振興補助においても特に力を入れてきた分野である。

平成24年度の公益事業振興補助においては、自転車・モーターサイクル競技の普及促進、施設の建築に関する事業を重点事業として支援した。

2. 補助実績(件数・金額)

自転車・モーターサイクル



年度	要望数 (件)	要望額 (百万円)	内定数 [※] (件)	内定額 [※] (百万円)
23年度	16	1060	10	652
24年度	23	861	18	712
25年度	42	954	34	740
26年度	43	995	33	718

※辞退となった事業を除く

平成24年度においては、23件8億6,058万円の補助要望があり、自転車競技の普及促進・選手強化事業や自転車ロードレースを中心に支援を行った。内訳は、自転車競技の普及促進事業18件に5億7,658万円、モーターサイクル競技の普及促進事業1件に512万円、自転車競技施設の建築事業1件に1億3,790万円、合計20件7億1,961万円の支援を行った。

なお、20件の内定事業のうち、完了延期となった事業が1件、計画変更となった事業が3件、自己資金不足等の理由により辞退となった事業が2件あった。

3. 補助事業の事例

(N)ジャパンカップサイクルロードレース協会

ロードレースの魅力を多くの人々に発信するため、一般愛好家による自転車走行イベントやジャパンカップクリテリウム、2012ジャパンカップサイクルロードレースを開催する自転車競技の普及促進事業に支援を行った。



<p>(一財) ツール・ド・北海道協会</p> <p>自転車競技の発展を目的とし、道北・道央地域を中心に総走行距離516km、3日間のロードレース、ツール・ド・北海道2012を開催する自転車競技の普及促進事業に支援を行った。</p>	 <p>第1St 当麻町役場前 ゴール</p>
<p>(公財) 福島県体育協会</p> <p>東日本大震災により被災した自転車競技場の復旧及び福島県のスポーツ界を牽引してきた自転車競技の競技力を強化するため、泉崎国際サイクルスタジアムの災害復旧工事に支援を行った。</p>	 <p>第2 コーナーからバックストレッチ</p>

4. 補助事業の成果等

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた、(公財)福島県体育協会の泉崎国際サイクルスタジアムの災害復旧工事について補助を行った。この競技場は1周333.3m・最大傾斜角38度で設計され、国際自転車競技連合の設計基準を満たした施設である。被害を受けた施設を復旧させ、自転車競技者の強化練習の拠点としての活動を再開し、自転車競技の競技力向上、普及促進に寄与した。

事業費の補助としては、(一財)日本自転車普及協会が開催する第15回ツアー・オブ・ジャパンに補助を行った。この大会は、UCI(国際自転車競技連合)公認の自転車ロードレースであり、国内外16チームの参加により、国内6都市の公道で実施された。UCIチーフコミッショナーから大会運営について高い評価を受けたこともあり、現在2-2のカテゴリーからUCIプロチームの出場も可能となる2-1のカテゴリーに上げる申請に至った。この大会でステージ優勝を果たした選手が後に世界最高峰のステージレースであるツール・ド・フランスで敢闘賞を獲得するなど、世界へ通じる大会として重要視されてきており、国内競技者の育成に寄与している。

5. 補助事業の評価

事業完了後の事業者の自己評価の総合評価は、評価対象30件(1補助事業で複数項目を評価していることがあるため、前段『2. 補助実績』の件数とは異なる)のうち、5段階評価で、評価5[極めて高い]が2件、評価4[比較的高い]が21件、評価3[ほ

ば問題ない]が7件と、すべての事業でほぼ計画通り事業が行われ、成果が得られたとの評価であった。

なお、自己評価未提出が1件あった。自己評価については、事業者の事業の改善に役立てる目的もあるため、提出するよう、今後も引き続き促していく。なお、再三の督促にもかかわらず、提出義務のある書類が未提出のままとなっている事業者の情報については、今後要望が寄せられた際にはJKAの審査の参考としていく。

事業者の自己評価等を踏まえJKAで評価を行ったところ、A++[極めて高い]が7件、A+[比較的高い]が20件、A[概ね十分]が3件と、すべての事業においてA以上となり、事前に計画していた事業の目標は達成され、広報状況を含めたJKA評価においても概ね十分とする水準を満たしていると評価できる。

実施状況に対する促進要因として、大会の開催は5回目であり、運営のノウハウも蓄積し、各関係団体、自治体の協力体制もできあがっていたことから、スムーズに実施ができたこと等が挙げられた。

また、阻害要因として、(自転車競技大会の)開催が5月であり、JKA補助事業の交付決定後からの広報活動期間が短かったことや、例年多くの選手を参加させている大学が、経費削減の理由により登録を見送ったこと等が挙げられ、それにより、自転車競技の普及促進を目的に設定した参加者数の目標が達成に至らなかったことなどが挙げられた。これらの阻害要因に対し、お金が発生しない広報活動については活動内容や時期を見直すことや、学生に対する登録費用や参加費用を優遇すべきか検討することも視野に入れる等、今後事業を行っていくうえでの改善方法が事業者自身から挙げられた。大会開催など、事業の実施に向けて、事前準備を十分に行う必要があると思われる。